

教員養成を教員需要減少から考える

箕輪 欣房¹⁾

Reconsider Teacher Education from Decreasing Teacher Demand

Yoshifusa Minowa

Abstract

The Ikuei university opened in April, Heisei 30 as a Faculty of Education. There is a big problem as a university that tackles teacher training. Students who wanted to become elementary school teachers entered the school, but some students who entered without being firmly conscious of being an elementary school teacher, because it was a new university, so I did not have any particular awareness of what to do especially Some students admitted to school. However, it is to study and develop students' qualities and abilities that students must learn before graduation, university clear objectives, contents to be tackled by planning, and so on. Given the current state of elementary school workplaces, it is necessary to raise the qualities and abilities of students wishing for teachers, to graduate with the ability to acquire the necessary abilities as teachers. The teacher training course of the university has a role to send higher quality faculty to society. However, it is important to anticipate that harsh circumstances will arise for conditions adopted by teachers, such as a decrease in the number of children due to the declining birthrate, a decrease in schools, and so forth. One of them is to closely cooperate with primary schools. Improve teaching practice, improve motivation to become a teacher and graduate as a teacher with immediate fighting power. We must make an effort to build a solid position as a useful presence for the educational site.

Key words: Declining birthrate, retirement of baby-boomer generation, teacher training, decrease in number of schools

キーワード：少子化，団塊の世代の教員の退職，教員養成，学校数の減少

はじめに

平成30年4月、育英大学が教育学部だけの単科大学として認可され幼稚園教諭、保育士、小学校教諭、中学校教諭（保健体育）、高等学校教諭（保健体育）の養成の大学として群馬県高崎市に誕生した。最近の教員採用状況は、団塊の世代の退職により教員の需要は高くなっているが、将来小学校教員を目指して入学した60数名の先輩を

持たないで今後4年間自分たちの力で大学生生活の充実をはかり、卒業年次にある教員採用試験を目指して切磋琢磨していこうとしている学生たちに対する教育の在り方について、教員を養成に取り組む大学としては大きな課題があることは自覚しなければならない。それは学生が卒業年次までに身につけておかなければならない資質・能力や大学が明確な目標、計画を立てて取り組むべき内容など具体的に検討することである。小学校現場の

1) 育英大学教育学科児童教育専攻

現状を考えると教員を志望している学生の資質・能力を高め、教員として必要とされる力量を身につけさせて卒業させなければならないことはいまでもなく、大学の教員養成課程は、より質の高い教員を社会に送り出す役割があるということである。そのためには、少子化の進行に伴う教員需要減少期を迎えるということや教育現場を取り巻く現状を踏まえ、学生に対する指導、支援をどうするのかは重要である。

1. 研究目的

本稿では、少子化による児童数の急激な減少による学校の廃校、統合による減少や団塊の世代の大量退職によって教員需要に大きな変動が起こった後に来る教員採用数の変化などを踏まえ、本学のような私立大学の教員養成系大学が存続するためにどのような学生を育てていくべきかを考察する。

2. 少子化をめぐる現状

近年、わが国において、高齢者が増加する一方で、生まれてくる子どもの数が減り続ける傾向にある。我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約210万人であったが、1975（昭和50）年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けた。図1が示すように、1984（昭和59）年には150万人を割り込み、1991（平成3）年以降は増加と減少を繰り返しながら緩やかな減少傾向となっている。2015（平成27）年の出生数は、100万5,677人であり、前年の100万3,539人より2,138人増加した合計特殊出生率（15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを産むとした場合の平均子ども数）でその状況を見てみると、第1次ベビーブーム期（1947年～49年）には4.3を超えていたが、図2が示すよう

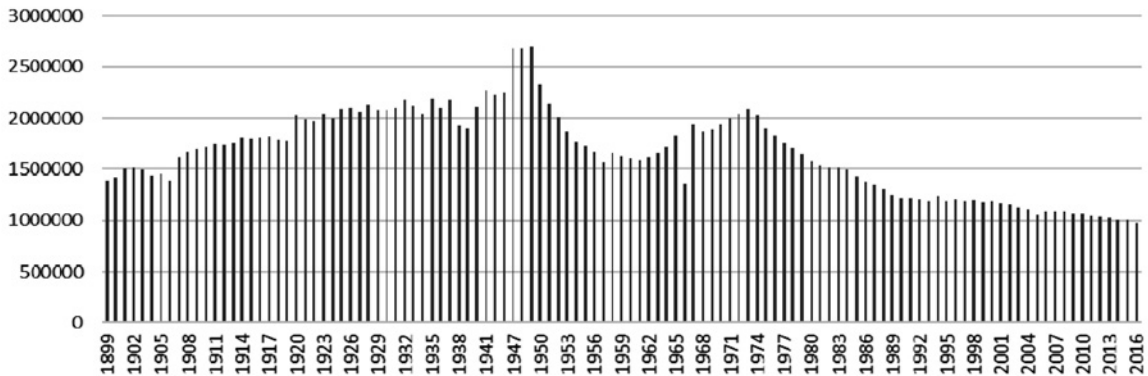


図1 出生数の変化

出典：平成28年人口動態調査より著者作成

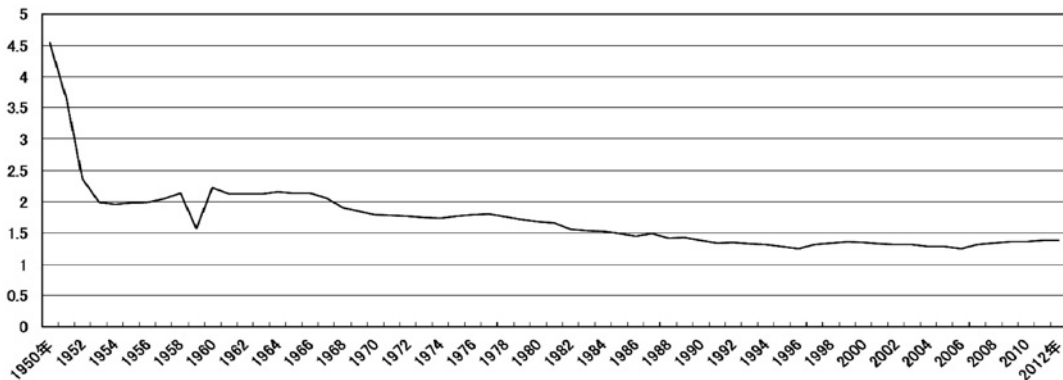


図2 合計特殊出生率

出典：平成28年人口動態調査より著者作成

に1950(昭和25)年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期(1971年~74年)を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975年に2.0を下回ってから再び低下する傾向となった。1989(昭和64、平成元)年にはそれまで最低であった1966(昭和41)年の1.58を下回る1.57を記録し、さらに、2005(平成17)年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。近年は微増傾向が続いており、2015年は、1.45と前年より0.03ポイント上回った。1999年当時のわが国の人口約1億2,600万人を維持していくには、合計特殊出生率が2.08必要である。国立社会保障・人口問題研究所が2017年に推計したところによると、今後の見通しについては、わが国の人口は出生率がある程度回復したとしても、長期の人口減少過程に入り、2053年には1億人を割って約9,900万人、2065年には約8,800万人になると予測している。人口千人に対する出生率は図3が示すように1950年以降減少を続けている。

3. 教員の需要をめぐる現状

児童・生徒数は出生数に依存しており、出生数は1960年代後半から1970年代前半の第二次ベビーブームによって大きく増加し、最大となって

いる。そのため第二次ベビーブームの出生者が就学年齢となった1980年代前半から1980年代後半にかけて教員需要は大幅に増加し、採用数も増加した。その後も第二次ベビーブーム世代の成長に合わせて教員数は増加したが、第二次ベビーブーム世代以降は出生数が順次減少し、それに伴い児童・生徒数も減少した。図4が示すように、小学校教員採用の倍率が4倍以上だったのが景気回復傾向にある2015年からは3.5倍を割るという推移の変化から教員以外の就職率が好調であると教員採用率は低下するという傾向を見ることができる。このことは、社会的に景気が好調なため就職の苦勞がなく、教員採用数も増加の1991年には小学校教員採用の競争率は3倍を切っていたが、図5が示すようにその後、不況の深刻化により大卒者の就職難もあり、不況に影響されにくい公務員としての教員への就職希望者の増加によって教員採用試験の競争率は上昇し10倍を超える状況になっていることから同様なことが推測できる。採用倍率が10倍を超えるという現象は民間への就職が厳しくなったことにより受験者が増える一方、少子化により採用抑制が図られたことによるものである。すでに何年も前から心配されていたのが、団塊世代の退職の問題である。2005、2006年頃から早期退職が始まり、2008年3月末に団

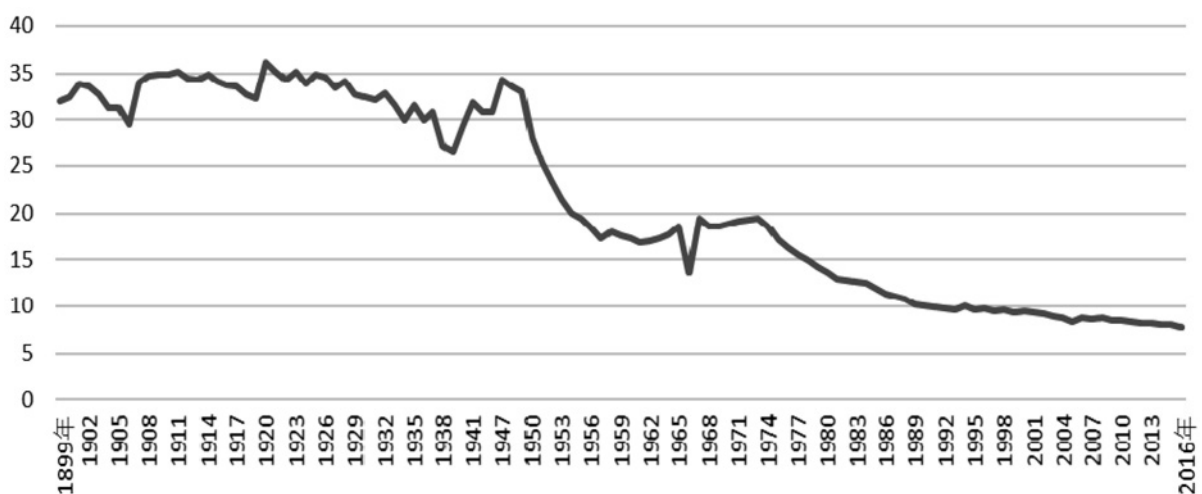


図3 人口千人に対する出生率
出典：平成28年人口動態調査より著者作成

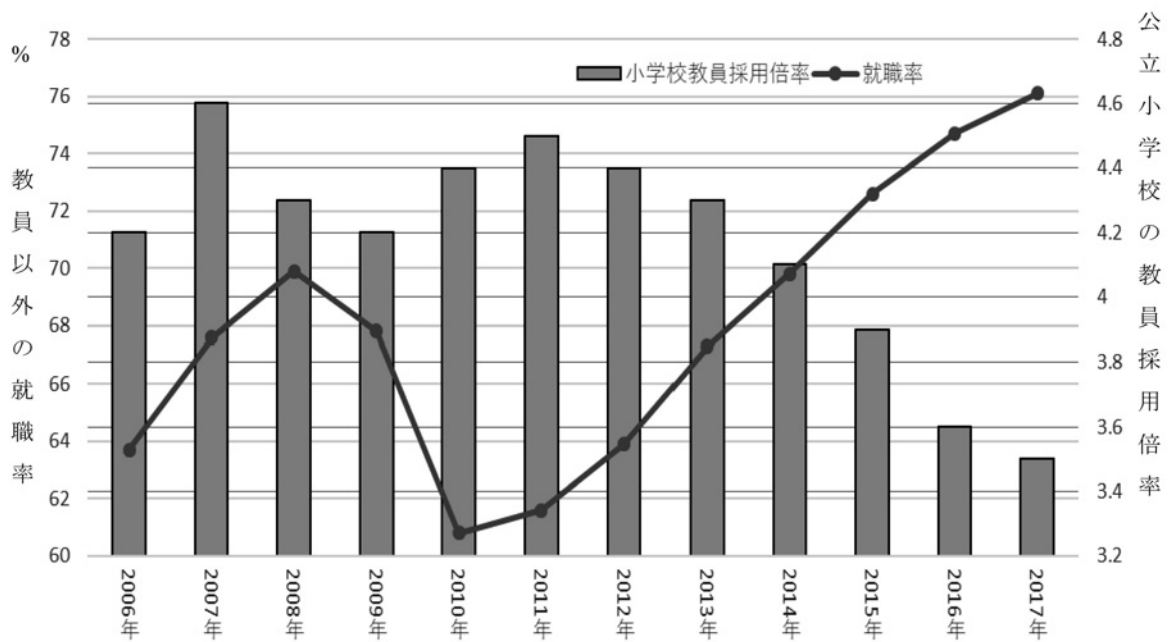


図4 小学校教員採用倍率と教員以外の就職率の推移
出典：文部科学省学校基本調査より著者作成

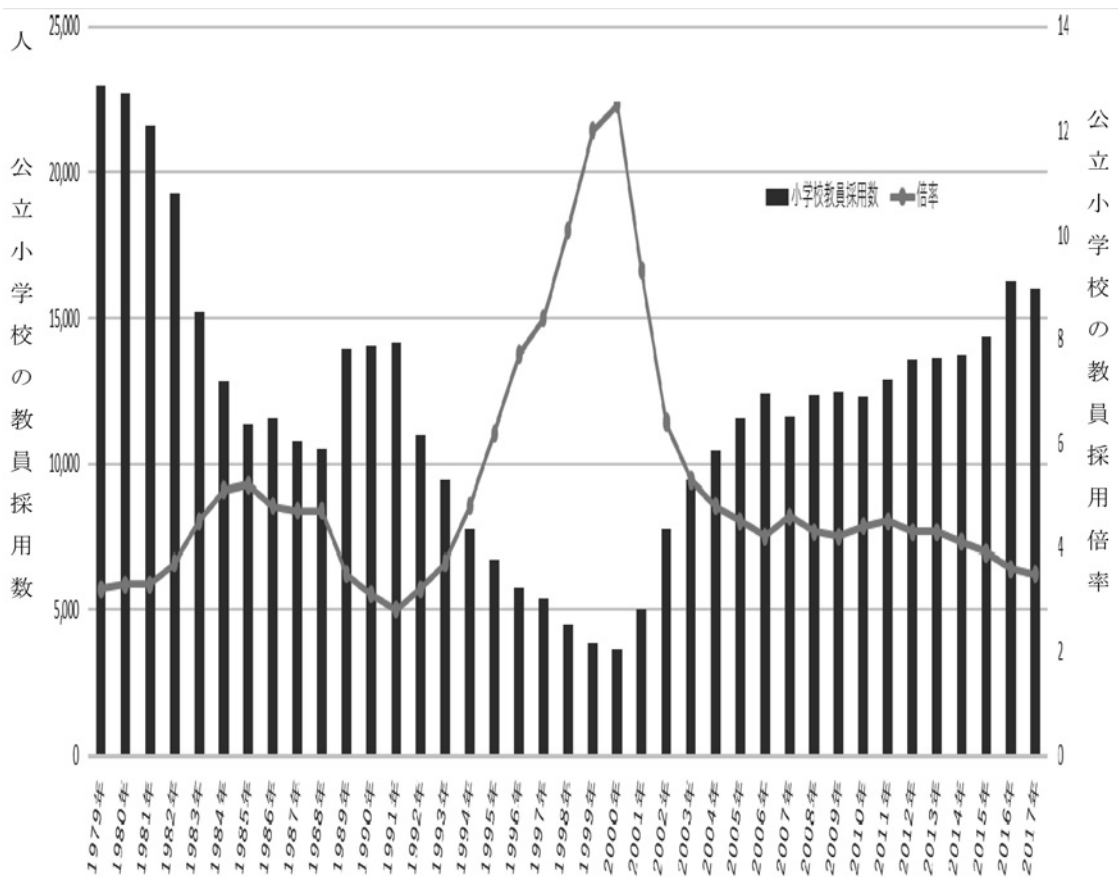


図5 公立小学校の教員採用数と倍率

出典：教育再生会議「第5回教育再生分科会」配付資料より著者作成

塊世代の最初である1947年生まれの世代が一気に定年退職し、その後も毎年大量の退職が続いていた。そのため学校は新規採用教員を大量採用せざるを得なくなり、小学校の教員採用倍率も低下している。その結果教員の年齢構成は極めて厳しい事態を引き起こしている。図6の各年代の公立小学校の教員採用数を表したのからわかるように1992年頃から2000年頃に教員採用数が減少したことが、現在、学校現場での30代後半から40代後半の中堅と呼ばれる教員数の落ち込みである。水野英雄（2010）はこのような教員構成を「ワイングラス型」と称し、技術やノウハウの円滑な移転が困難になると述べているように学校現場では、指導者層であるべき30代後半から40代の経験豊かな中堅の教員が少なく、学校内では、大半を占める経験の浅い若手教員達を日々の教育活動を通して具体的に教え導いていく教師層が極

めて希薄になっている現状がある。この現状を少しでも改善すべく、学校現場ではボランティアとして学生を導入したり、退職教員を指導教官として依頼したり、採用を待つ登録者を講師や非常勤講師として配置したりするなど、さまざまな手段を講じているが、事態の改善はそう簡単ではない。それは、毎日の教育活動は待ったなしで進行するのに対し、専門職である教員の力量は一朝一夕に簡単に向上するものではないからである。

小学校教員の採用数は2018年までは第二次ベビーブーム世代の就学に伴い大量採用された世代の退職者数が多いためにそれに見合って多くなっている。このことは図7を見てみると、小学校教員免許状取得者数と採用数の割合が2000年では取得者数が19,401人、採用数が3,683人と免許取得者の約18%に過ぎず教員免許を取得しただけのペーパーティーチャーが80%にもなっていた

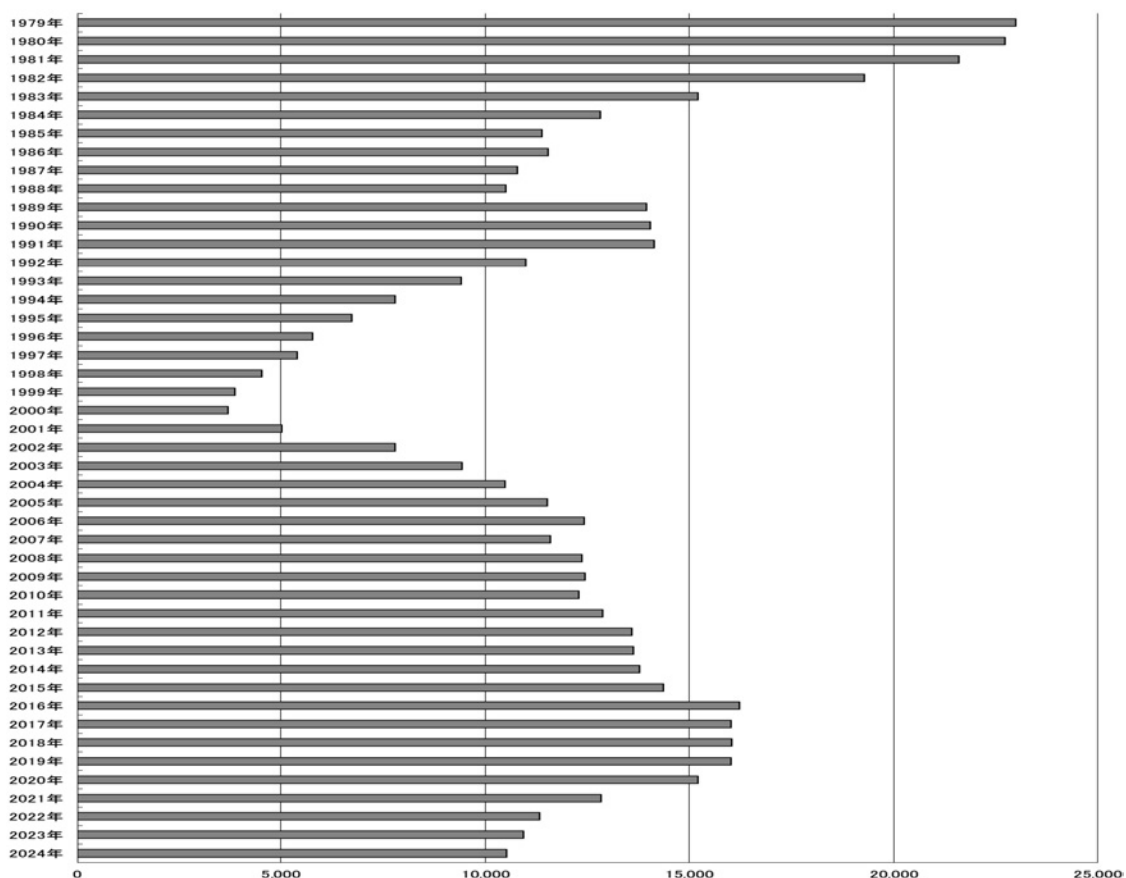


図6 公立小学校の教員採用数の推移と推計
出典：文部科学省学校基本調査より著者作成

のが、2017年では免許取得者が22,440人、採用数が16,026人と免許取得者の約71%となっていることで裏付けられる。しかし、図8からもわかるように2019年からは退職者数も激減していく

ので採用数も全国的には図9が示している。本学が位置する関東地方に限ってみても図10が示すように全国の傾向と同じく2017年、2018年をピークに2019年以降は減少することが予想され

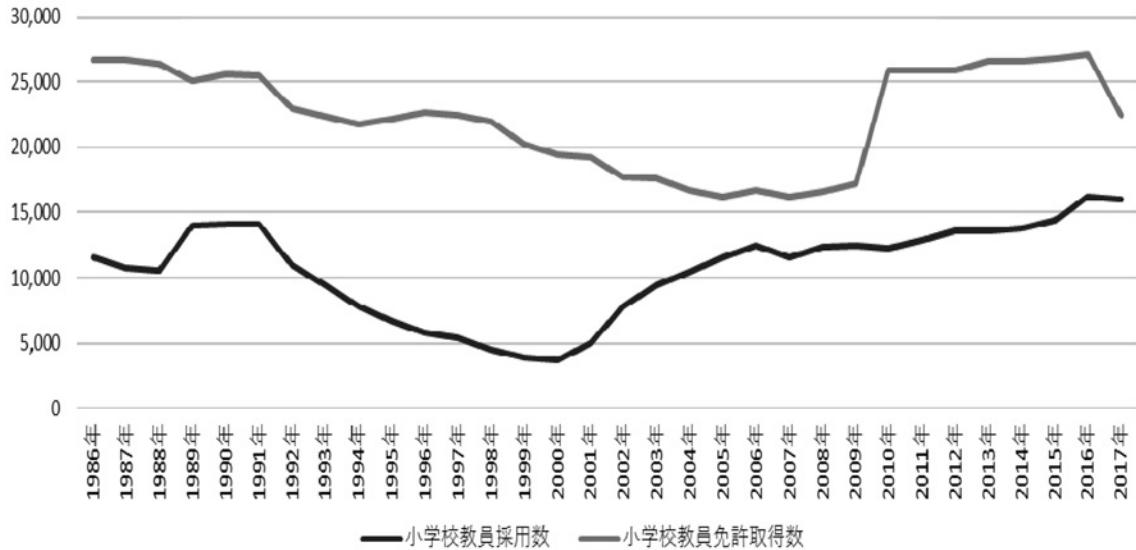


図7 小学校教員採用数と小学校教員免許取得者数
出典：文部科学省学校基本調査より著者作成

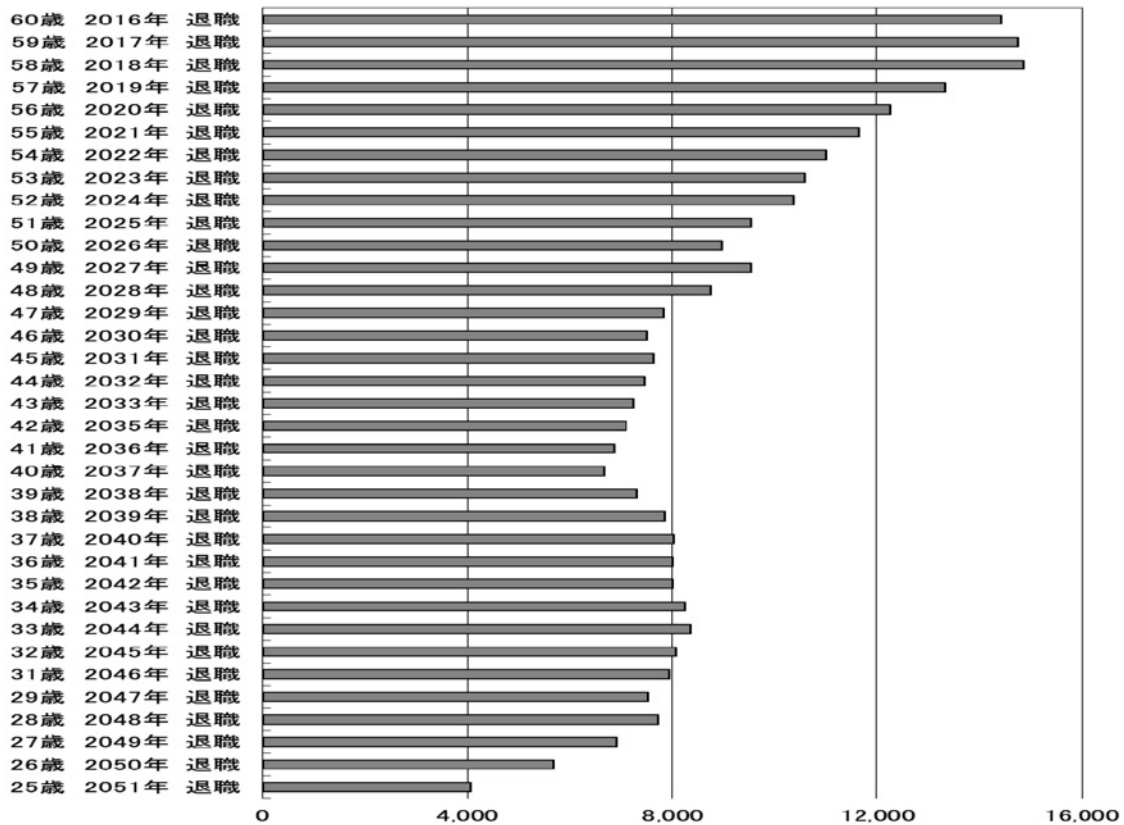


図8 小学校教員退職数の予測
出典：文部科学省学校基本調査より著者作成

る。小学校の教員採用を考えると2017年に需要ピークの16,000人余りとなり、2020年には減少へと反転し、2025年には約1万人に減少することが見込まれている。戦後3番目の教員需要低迷期へとなることが考えられる。今までの小学校教員需要の変化の振れ幅は非常に大きく、過去40年間の公立小学校教員採用数の最大値は約23,000人と最小値は3,700人で最大値と最小値は約7倍にもなっている。

教員需要の減少の主な原因は、児童数の減少と退職者数減少であり、厚生労働省大臣官房統計情報部の人口動態統計月報年計（概数）の概況によ

ると、2013年の出生数は1,029,816人で、前年の2012年の1,037,231人より7,415人減少し、2014年の出生数は1,003,539人で、2013年の1,029,816人より26,277人減少した。このことより、小学校の児童数は2014年生まれの者が入学する2020年度以降、大幅に減少していくことがわかる。各学校の児童数は学級数を決定し、学級数は教員数を規定する。その際、35人学級化や教職員加配の政策がとられなければ必要教員数は減少することになる。なぜならば、公立の学校の教員は終身雇用であり、新卒で採用されれば定年退職まで教員として勤務することになるために新規採用は退

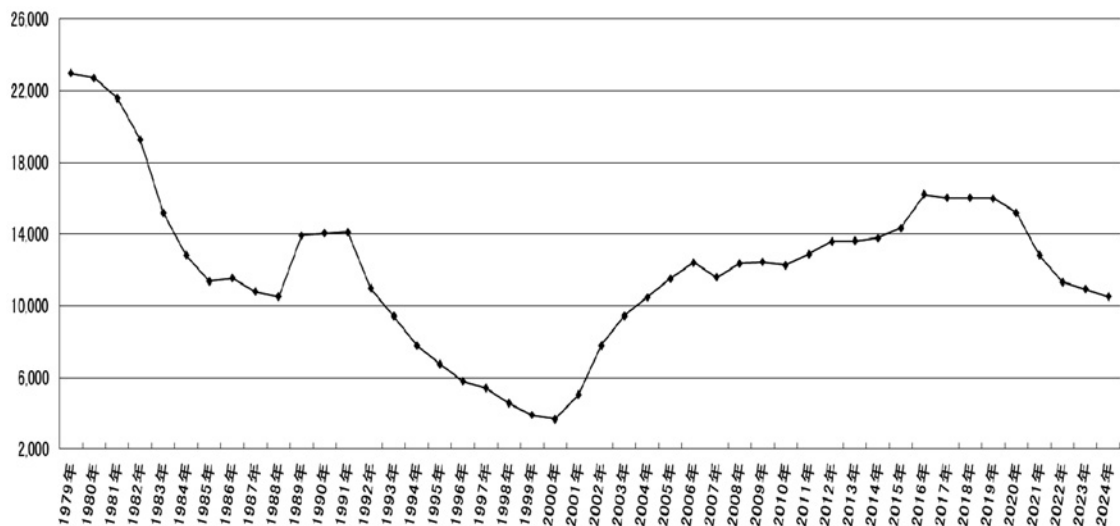


図9 小学校教員採用数の推移

出典：文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況」より著者作成

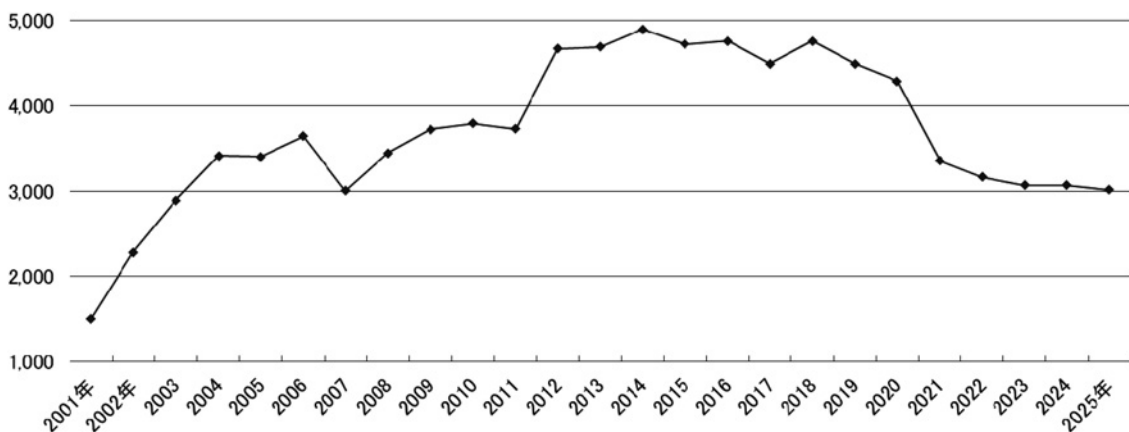


図10 関東地方の小学校教員採用数の推移

出典：文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況」より著者作成

職者がどの程度生じるかに大きく依存しているからである。

教員需要に関する研究は、潮木守一（2009）や山崎博敏（1998、2013）らが各都道府県別に児童・生徒数や教員数等の変数を用いて分析を行い、教員需要推計を出している。その需要推計の2017年では小学校教員の需要推計を16,000人としているが実際の採用人数は14,699人で、彼らが出した推計結果より採用数が少ないということが起きている。その理由は、少子化の進行により教員の必要数が減少していることだけでなく、正規採用ではなく講師等の臨時採用を増やし、配置するという教員採用の増加による正規教員需要の減少が学級定員の見直し等の教員配置による採用よりも大きく、教員需要が減少しているためである。全国の公立小学校数、児童数は図11が示すように減少が続いている。平成元年から平成10年の10年間では学校数は24,608校だったのが、24,051校と557校減少し、児童数は9,496,553人だったのが、7,548,163人と1,948,380人減少、平成の大合併といわれた平成11年から平成22年の10年間では市町村数が3,229だったのが1,727と減少していることもあり、学校数が23,944校

から221,713校と2,231校も減少し、児童数も7,385,068人から6,869,318人へと515,750人減少している。平成の大合併が終了した2011年から2017年では学校数が21,431校から19,628校へ1,803校減少し、児童数も6,763,713人から6,333,289人へと430,424人減少している。これは平成の大合併の間の10年間と同じようなペースで小学校が減少していることを示している。学校を統合するのかもしれないのか、学校を残しつつ小規模の良さを活かした学校づくりを行うのかは学校の置かれた地域の実情に応じてきめ細かな分析をし、設置者である市町村が主体的に判断することになる。小学校の統廃合が進めば小学校に配置する教職員の人数も減少する方向で変動することになり、このことは教員需要の減少の要因のひとつにもなっている。しかし、文部科学省も統合や小規模校の支援のために教員の加配処置を講じる予算処置をしていて平成29年は455人、平成30年は505人の加配をし、平成31年は580人の予算要求をしている。このことは教員需要の減少を予測されている以上に緩やかにすることにもつながっている。

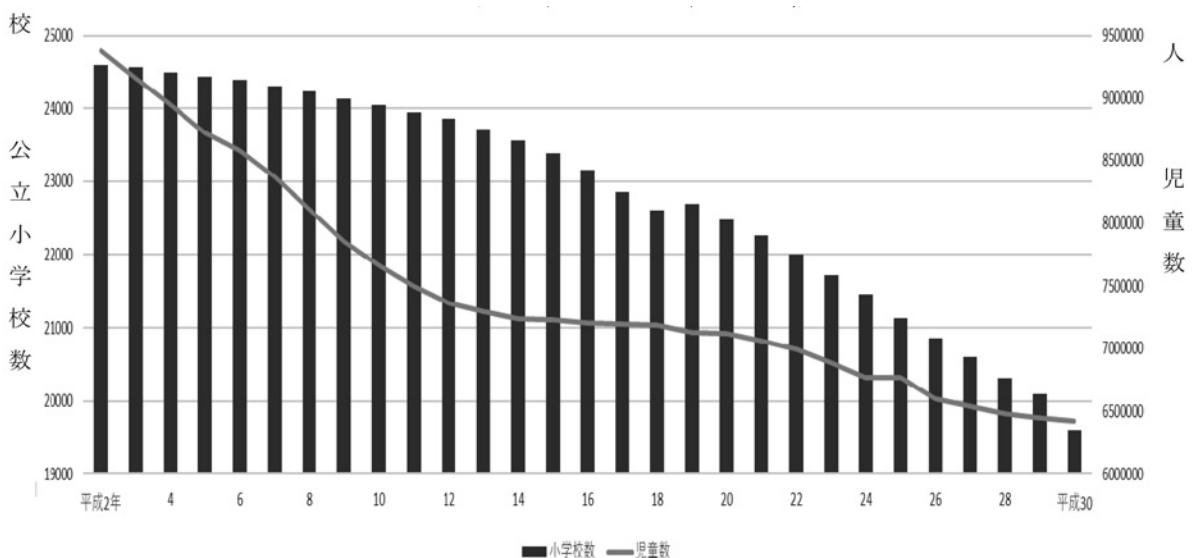


図11 全国の公立小学校数と児童数の推移
出典：文部科学省学校基本調査より著者作成

4. 教員養成の3層構造

今まで小学校教員の養成は主に国立大学の教育学部などの教員養成系学部によって行われてきたため、1980年代まで公立の小学校教員は、国立大学の教員養成学部卒業生が大半であった。しかし、教員需要の変動は全面的に教員養成を担ってきた国立大学の教員養成系学部に大きな影響を及ぼした。高度経済成長や人口の増加に合わせて教員需要は増加し、それに伴い教員養成系学部の定員は増加した。高度経済成長が終わり1980年代頃からは教員需要が減少し、教員養成系学部を卒業しても教員になれない状況が生じたため、教員養成系学部では教員免許を取得せずに卒業して教員にならない課程（ゼロ免課程）への改組が行われた。そのような改組が行われたにもかかわらず、教員採用数の削減が進んだために教員になれない卒業生は増え続け、2000年には教員養成系学部の定員の5,000名削減が行われた。しかしながら2000年代後半には状況が一転し、団塊の世代の教員が大量に退職することによって教員需要が急増し、都市部では深刻な教員不足が生じた。2005

年に教員養成学部等の入学定員の在り方に関する調査研究協力者会議の報告で「教員分野に係る大学等の設置又は収容定員増に関する抑制方針」の撤廃の提言がなされ、文科省は同年3月直ちに告示を行い、2006年度入学生から適用し、国立大学の教員養成系学部の入学定員増による計画養成政策は後退した。それを補う形で私立大学で教育学部、人間発達学部、子ども学部等の「教員養成系学部」の新設が急増した。図12が示すように小学校教員養成の認定課程を有する私立大学の数は、2000年度の40校から2005年度に50校になり、2005年の提言以降は2007年度96校、2010年度145校、2011年度153校、2014年度は172校、2015年度は176校、2016年度は178校と教育学部及び人間発達学部や子ども学部等の「教員養成系学部」の学部を持つ私立大学が急増し、小学校教員養成を担ってきた短期大学は減少し、1985年は小学校教員の課程認定校は60校だったのが2016年には25校となっている。短期大学での教員免許状取得者数も図13からわかるように1985年は7,329人だったのが、2016年では598人と減少は著しく、10分の1以下になっている。2016

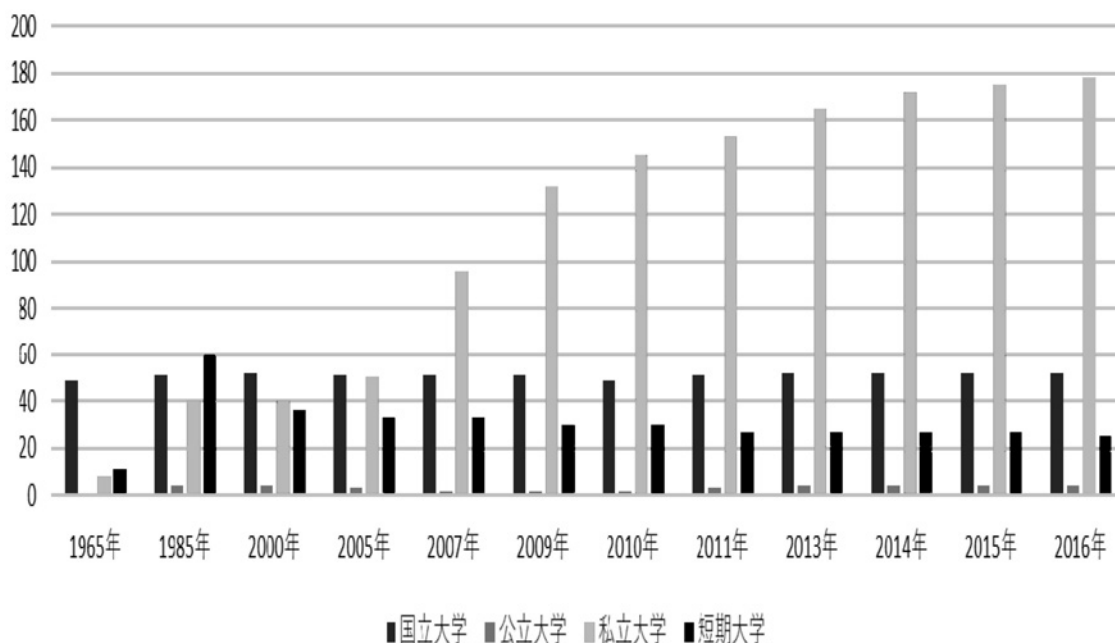


図12 小学校教員養成課程認定を有する大学数の推移

出典：教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会（第54回）配付資料より著者作成

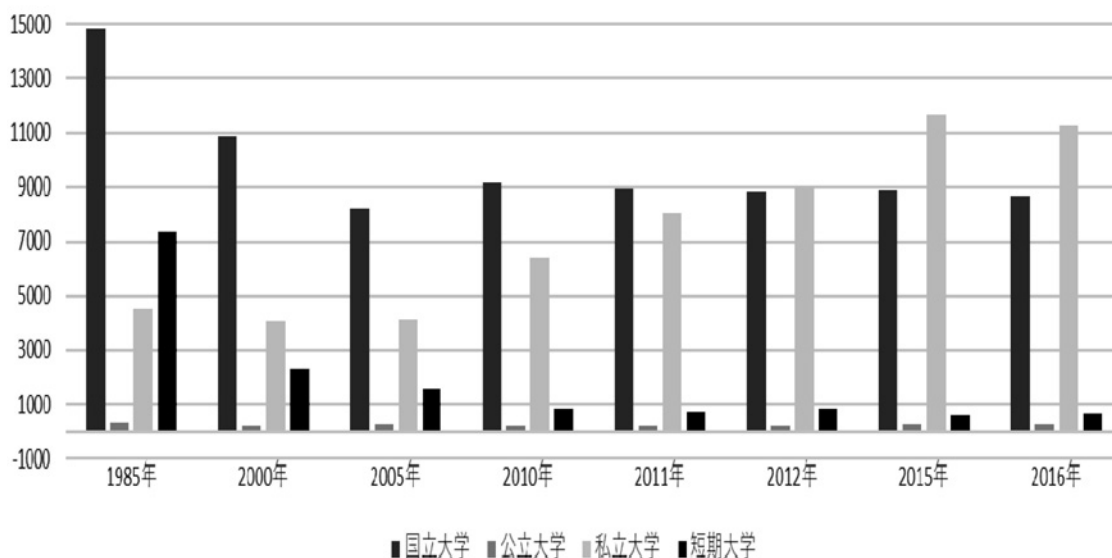


図13 小学校教諭免許取得者数

出典：教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会（第54回）配付資料より著者作成

年3月現在の小学校教諭免許状取得者数総数23,627人のわずか2.5パーセントでしかない。その結果、小学校教諭免許取得者は2016年3月現在、91パーセントを占めている大学卒小学校教諭1種免許者が圧倒的多数になっている。すなわち、現在では小学校教諭免許取得は「4年制大学による教員養成」が主流をなしている。その要因のひとつとして、1988年教育職員免許法改正により、1級、2級という免許区分を1種、2種、専修への種別化するとともに2種免許に対する1種免許取得義務化を法令化したことが影響しているのではないかと考えられるがそれを裏付ける資料を持ち合わせていないため今後の検討課題である。また、以前は小学校教諭免許取得者数の大半は国立大の教員養成系学部であり、私立大学の教員養成系は少なかったがここ数年は国立大学より私立大学での教員養成系での取得者が増加する傾向にあることがわかる。

このような状況の中で、小学校現場の現状を少しでも望ましい状態に近づけていくためには、新規に採用される教師が少しでも高い実践的な指導力を有していることが何としても必要なのである。別の言い方をすれば、各自治体の教育委員会は教員養成を行う大学に対し、現実に即した実力を有

する資質を学生に身につけさせて、卒業させてほしいという切なる願いを向けているということである。

5. 小学校教員に求められる力

最近の小学校の教育活動は、社会の構造の複雑化や人々の考え方の多様化により、極めて高度化・多角化しており、十分な力量を有していない新規採用教員にとってはかなり困難な仕事になっているため、このことを理解せずに、従来の考え方で学生の教育をしていくことは多くの問題を生み出すことになる。学生が教員採用試験に幸運にも合格したとしても、仕事を遂行できなければ体調や心の健康を害して休職や離職を余儀なくされることになる。現実に年間驚く程多数の教員が神経を病んで通院や入院をしていることを踏まえると将来のある若者達に十分な力をつけてやりたいと願うのは当然である。さらには、若くて意欲にあふれた担任教師が心を病んでしまったり、さまざまな出来事に適切に対応できずに悩んでいる姿は子ども達にとって決して良い影響を与えないばかりか子どもの夢や心を傷つけることにもなりかねない。しかも、今、小学校の教員年齢構成は団

塊世代の大量退職後の状況がしばらく続かざるを得ない中で、個々の教員が今まで以上に力量を求められているという現実直面している。箕輪欣房（2014）は小学校で行われている校内研修は子どもの学力向上に密接に関連していることを指摘している。その校内研修のリーダーとなる研修主任を経験年数の浅い若い教員が担当しなければならない現状がある。このような状況を十分に踏まえ、これからの日本の小学校教育の正常かつ円滑な運営のために、教員養成に携わる大学は教育現場の現状を正しく把握し、高い意識を持って協力体制を組み、さらに教職課程の充実に向けた主体的な取り組みを実践していかなければならない。

2011年の中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上策について」に対する教育委員会から出されている意見の中に、「どの大学でも簡単に教員免許が取れるという制度を改め、本気で教員を目指す者だけが教員免許を取得できる制度を望む」ということを述べられている。また、平成24年中教審の基本制度ワーキンググループも、その「中間報告」の中で、「教員免許状が真に教員を志望する者に授与されるような仕組みを検討する」と述べるとともに安易に教員養成の場を拡充したり、希望すれば誰もが教員免許状を容易に取得できるといった認識を改めるべきであることも述べている。これら教員免許授与に対する厳しい意見が挙げられているが、本学は、「幼児教育の育英」といわれ幼稚園教員養成の歴史は長く、県内の教育現場で多くの卒業生が活躍している育英短期大学を設立運営している学校法人の設立である。さらに「公正、純真、奉仕、友愛」の建学の精神に則り、「幅広い教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成」を目指している。その意味では教員養成をするのに十分な下地がある大学であるといえる。さらに、本学の教育学部のディ

プロマ・ポリシーでは、幅広い教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成を目的として掲げている。この目的を達成するために、①教育現場に求められる教養的知識を修得し、専門的職業人としての役割を果たすことができる。②教育学の基礎的知識と教員の資質能力を修得し、教育者として主体的に判断し行動することができる。③教科指導や生徒指導により必要な知識や技能を修得し、教育活動を実践することができる。④教育現場における諸課題を探究し、その成果を教育活動の実践に活かすことができる。⑤教育学及び関連分野の基礎的理論と専門的知識を修得し、教育研究を通して地域社会に貢献することができる。という5つの方針を定めている。この教育学部のディプロマ・ポリシーをふまえて、小学校教員養成である児童教育専攻におけるディプロマ・ポリシーを幼児期から児童期における教育に関する専門的知識とその知識を統合的に理解し、応用することができる人材を養成にあたり、次のような5つのディプロマ・ポリシーを定めている。①児童教育現場に求められる教養的知識を修得し、専門的職業人としての役割を果たすことができる。②児童教育の理念、歴史、思想、制度に関する基礎的知識と教員に求められる資質能力を修得し、児童教育者として主体的に判断し行動することができる。③児童理解や教育相談に関する基礎的知識、技能とともに各教科に関する専門的知識、技能を修得し、児童教育現場において教育活動を実践することができる。④児童理解や学級経営等に関する諸課題を探究し、修得した児童教育者としての基本的資質、能力を使命感と責任感を持って教育活動の実践に活かすことができる。⑤心身の発達、学習の過程などの基礎的理論と専門的知識を修得し、教育研究を通して地域社会に貢献することができる。

これら教育学部、児童教育専攻のディプロマ・ポリシーを基にして本学の学生に身につけさせた

い力を教員養成に関わる立場の者として次のように設定してみた。

- ア. 子どもの学習を指導する力
- イ. 子どもの生活を指導する力
- ウ. 家庭・地域・同僚・スクールカウンセラーなど専門家と協働する力
- エ. 学級経営など教師として必要なマネジメントする力

この4つの力を養成するため、基礎的な知識・技術の修得に加え、思考力・判断力・表現力などの育成や学習意欲の向上、多様な人間関係を結んでいく上で本学の少人数という特色を活かし、学生一人ひとりの顔が見え、向き合い、学生の主体性を育むためにきめ細かな支援を重視することは本学の特色として大切にしていかなければならない。現実に、大学での教員養成だけでは実践的指導力が不足気味と感じている東京都では「教師養成塾」、埼玉県では「埼玉教員養成セミナー」、滋賀県では「滋賀の教師塾」、岐阜県では「教師塾」と自前の教師養成塾を開講し、「学校体験実習」、「学校実地研修」、「体験研修」など名称はそれぞれ異なるが実践的指導力をできるだけ補い、身につけさせようとしていることを考えると、本学が1年次から「教職体験実習」として高崎市教育委員会、高崎市内の小学校の協力を得て実際に小学校という教育現場に行かせる取り組みは非常に重要なことであるとともに、この取り組みは学生の自発性を「待つ・期待する」だけではなく、大学が組織的に「育てる・支える」という方策の現れでもある。学生が身をもって実際の小学校現場の様子を体験することで、小学校現場に対する理解と教職への意欲を高めることを目的としている。「教職体験実習」を経験した学生はほんの数ヶ月前までは高校生であり、生徒という立場で学校現場にいたが、「教職体験実習」では学生ではあるが「教師」という立場で児童に接することになり、緊張の中にもこの教職体験実習で「教師になりた

いという思いを強くした」という気持ちや決意を持つ学生が多く見られた。やはり教育現場の雰囲気、教師の仕事、児童の動きや反応を理屈ではなく肌で感じ取るということを経験させることは教師になるという目標をはっきりとさせるものである。この方策を本学では4年間を見据えた教育課程で貫こうとしている。このことがぶれない芯を持つ教員の養成へとつながり、4年後に卒業生を小学校現場に輩出した時に好評価を得られるとともに本学の存在が確固たるものになると確信している。また、授業時数も多く、学生がなかなか空き時間につくれない実態であるが、大学の近隣の小学校で放課後学習ボランティアとして学習のサポートをしたり、子ども達と一緒に遊んだり勉強したりする活動を、中学校では放課後活動する部活動の支援をしている学生も多い。このほかにも個人的に介護施設などでボランティア活動している学生もいる。なかには、授業よりもこのような課外の活動に熱心に取り組み生き生きと大学生活を送っている学生もいる。これらの活動やさまざまな体験は、4年次に行う教育実習、社会性や人間関係を養ううえでも大いに役立つことになる。小学校教員でも自分の得意とする分野を持つことは必要であるが、高い専門性ととも、オールマイティに対応できる豊かな人間力が求められている。それは小学校教員が原則として全教科を教え、道徳や学級指導、生活指導、挨拶や言葉遣いなど日常生活全般のしつけから保護者との対応などその仕事が多様であることに表れている。また、小学校は子どもがはじめて学ぶ場、社会に生きる一人の人間としての基礎をつくる場であることの意味と責任も大きい。佐藤学（2007）が理論と実践の統合を図ることが重要と述べているように、理念・理論も重視しなければならないが、具体的教育目標・基準の設定と体系的な授業内容、学びの到達度評価としての教育の実質性が今後はしなければならない。既に言い古されているが、教育の学習成果は「教員が何を教えたかで

はなく、子どもが何を学び、何を身につけたか。」ということに尽きる。教育は目に見えるものでもなく、結果がすぐ表れるものでもない。しかも社会の要請を受け、社会の変化に対応して日々揺れ動いているが、教育の果たす役割は大きく、特に小学校教育は人としての基礎をつくる大切な役割を担っている。そのことは、この4月に開学した本学が教員養成系大学として取組まねばならない課題として、全教員と意欲溢れる学生たちとの共同作業によって、乗り越えていかなければならない。本学の学生は、自分たちは大学の1期生だという意識を強く持っており、それがパイオニアとしての気概と絆になっている。

おわりに

いうまでもなく、教員養成教育は専門職教育である。さらに我が国の教員需要の変動は大きく、山崎博敏（1998）が「教員需要の変動に対して柔軟な教員養成システムの構築が必要である。」と述べているように従来の教員養成システムは国立大学の教育学部だけであったが今では、私立大学の子ども学部、発達学部など教員養成系学部が加わり、多元化、多層化している。従来は教員需要の変動に大きな役割を果たしていた短期大学だが、それに変わって私立大学の教員養成系学部が今後はその役割を果たすことになる。その時に本学が確固たる地位を築き、小学校現場に有能な教員を輩出していくためにも初年次から始める教職体験実習を軸として小学校の教育現場との連携を密にした実践的な授業と現場での実習、そして卒業時には即戦力となる人間力あふれる教員の輩出と地域のニーズに対応できる教員養成大学であることが求められていることを自覚しなければならない。その自覚は教職課程にかかわる教員はもちろん、リーダーシップをとるべき学長、学部長等に尚一層強く願うところである。良きリーダーシップのもとでこそ教員の士気も上がり、学生への指導力

の改善・向上が図られ良き成果に直結すると考えるからである。

文献

- 佐藤 学（2007）「教員養成に必要とされるグランド・デザイン—教師の教育基礎をアップグレードするために」（BERD No.10 特集『教員養成』いま考えるべき課題とはなにか）、2007年10月 BENNESE 教育研究開発センター
- 潮木守一（2009）「証拠に基づく政策」はいかにして可能か？ —教員需要推計の事後検証をもととして』日本高等教育学会編『高等教育研究』12集, p169-187 2009
- 水野英雄（2010）『少子化時代の教員需要と教員育成の課題』2010 愛知教育大学出版会
- 山崎博敏（1998）『教員採用の過去と未来』1998 玉川大学出版部
- 山崎博敏（2013）『21世紀初頭における学校教員の供給構造の変化』2013 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 第62号 p11-20 2013
- 教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会（第54回）配付資料、「教員免許状取得者数及び教員採用者数、競争率の推移」平成20年6月10日
- 教育再生会議「第5回教育再生分科会」配付資料、「公立小・中学校の退職者・採用見込み数の推移」平成19年3月9日
- 箕輪欣房（2015）『校内研修主題が及ぼす影響を全国学力調査結果にみる』足利短期大学紀要 第35巻 第1号 p31-35 2015
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成29年推計」人口問題研究資料第336号 平成29年7月31日
- 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会（第62回）配付資料、「教員の資質能力向上特別部会審議経過報告のポイント 取り組むべき課題・基本的な改革の方向性」平成23年3月9日
- 中央教育審議会・教員の資質能力向上特別部会・基本制度ワーキンググループ 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（報告）平成24年4月18日
- 文部科学省（2011）教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議経過報告）に対する意見について 教育委員会等の意見 平成23年11月16日
- 文部科学省（2017）公立学校教員採用選考試験の実施

状況について 平成 27 年 11 月 30 日
文部科学省 (2017) 国立教員養成大学・学部、大学院、
附属学校の改革に関する有識者会議報告書 平成
29 年 8 月 29 日
文部科学省 (2017) 教員免許状取得者数及び教員採用
者数、競争率の推移 初等中等教育局教職員課 平
成 29 年 3 月 31 日

厚生労働省 (2012, 2013, 2014) 平成 24 年, 平成 25 年,
平成 26 年 人口動態統計月報年計 (概数) 大臣官
房統計情報部

(2019 年 2 月 1 日受理)